

東日本大震災後の取り組みについての 要望書を提出

日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー

(一社)日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー (JCCB) では、今年「東日本大震災後の難局をどう乗り越えるのか」をテーマに、5月19日(木)にJCCBコンベンション・ビューロー部会を、6月6日(月)にはJCCBコンベンション産業部会をそれぞれ開催し、JCCBとして今何をすべきか、今後2年3年を見据えてどのように取り組んでいくべきかを討議してきた。これらの審議を踏まえて、東日本大震災後の取り組みについて、6月20日(月)に開催された総会において政府に対する要望を決議。6月27日(月)に、猪口邦子会長が、観光庁の溝畑 宏長官に「東日本大震災後の取り組みについての要望(決議)」と題された要望書を提出した。

JCCBとしては、今後とも政府の支援を得つつ、コンベンション・ビューロー、MICE業界の力を結集して、この難局に対処していきたいと考えている。

会員から出された意見によれば、東日本大震災後の状況は、①観光の面では、ゴールデンウィークにかかる頃から昨年並みには回復したが、インバウンド、MICEはかなり厳しい状況、②各地で会議を中心に開催の中止や延期の動きがあるが、このような動きの対象となる会議の開催時期については、地域によってばらつきがある、③会議は開催可能であるにもかかわらず、東北だから開催できないというような風評で中止・延期されるといふ風評被害が大きい、④日本全体に原発事故の影響が及んでいると誤解されている、としている。

このような状況を受けて各地のコンベンションビューローや民間企業では、①現行3ヵ月に1回だったメルマガを、震災以降は直近で開催さ

れた会議等の映像も入れて、週1回のペースで発信、②在住の外国人に地元の取材を依頼し、一緒に旅行をして、彼らの目から見た記事をブログ上に掲載し発信、③4月に国際会議を開催し、無事に終了した報告を英文でホームページに掲載、④コンベンションで来日した人の口コミが都市のPRに大きく繋がると聞いているので、参加者の声を掲載するほか、自国に帰ったときにPRしてもらえるように口コミでの推進を直接働きかける、⑤夏期以降の計画節電の状況が予測できない中で、例えば、3日間の会期のコンベンションで中日が計画節電に当たるようであれば、その日はエクスカッションを入れる、⑥自粛ムードを取り払うように、震災以前と同様にイベント等の取り組みを続けている、などの施策が実施されている。

JCCBでは、会員に各地での取り組み例を参考に、会員で可能な取り組みは早急に粛々と実施するように依頼してきているが、JCCBコンベンション・ビューロー部会及びJCCBコンベンション産業部会における討議において、JCCB会員だけ

でこの難局を乗り越えることは困難であり、是非とも国の援助が必要であるとの認識で概ね一致している。提出された要望書の内容は、下記の通り。

1. 日本が安全であること等をアピールするため、放射線量についての内外比較等、正確な情報を国内外に更に積極的に発信し、風評被害を取り除くよう努めていただきたい。
2. 海外の要人、海外のメディアを招請し、日本の安全性をPRするという働きかけを実施していただきたい。
3. 日本が安全だと客観的に証明できるデータを各国の大使館等を通じて提供するとともに、在日大使らとの交流を促進する等により、これらの方々に日本がMICE適地であることを理解していただき、本国の要人にお伝えしていただくことを働きかけていただきたい。
4. 全ての経済活動において、自粛ではなく活性化が復興支援に繋がることを広く浸透させるキャンペーンの実施をお願いしたい。
5. 国からの“安全宣言”の提唱を希望する。

